

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自2021年7月1日至2021年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 樋口康二郎

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 米田良吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 黒田順之

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	1,038,078	873,131	2,286,803
経常利益	(百万円)	80,560	39,944	67,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	56,104	34,203	29,380
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	59,955	33,450	59,284
純資産額	(百万円)	912,651	924,603	901,534
総資産額	(百万円)	4,460,030	4,525,791	4,471,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	112.30	68.45	58.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	104.31	-	55.88
自己資本比率	(%)	18.9	18.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	80,368	16,478	217,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90,286	128,534	254,961
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,683	131,074	5,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	310,230	195,982	209,593

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.39	48.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 3 当第2四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっております。個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっております。一方、企業の設備投資及び生産は持ち直しており、公共投資についても、高水準で底堅く推移しております。

東北地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服しつつあります。個人消費は、サービス消費が引き続き厳しい状態にあり、弱含んでおります。企業の設備投資は、需要増加を見込んだ能力増強投資などにより増加しており、また、住宅投資も持ち直しつつあります。一方で、公共投資は震災復興関連工事の一巡などから、減少に転じており、生産も、供給制約の影響から増勢が鈍化しております。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計期間の販売電力量の状況については、当社において、販売電力量（小売）が、新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した前年同四半期からの反動などにより増加したものの、市場取引における卸売が減少したことなどから、販売電力量（全体）は、391億kWh（前年同四半期比 2.2%減）となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などから、8,731億円となり、前年同四半期に比べ、1,649億円（15.9%）の減収となりました。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更） 1 収益認識に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用前と比べ、2,799億円減少しておりますが、費用も同額が減少していることから、利益に影響を与えるものではありません。

経常利益については、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震による火力発電所の停止影響による、一時的な要因があったことなどから、399億円となり、前年同四半期に比べ、406億円（50.4%）の減益となりました。

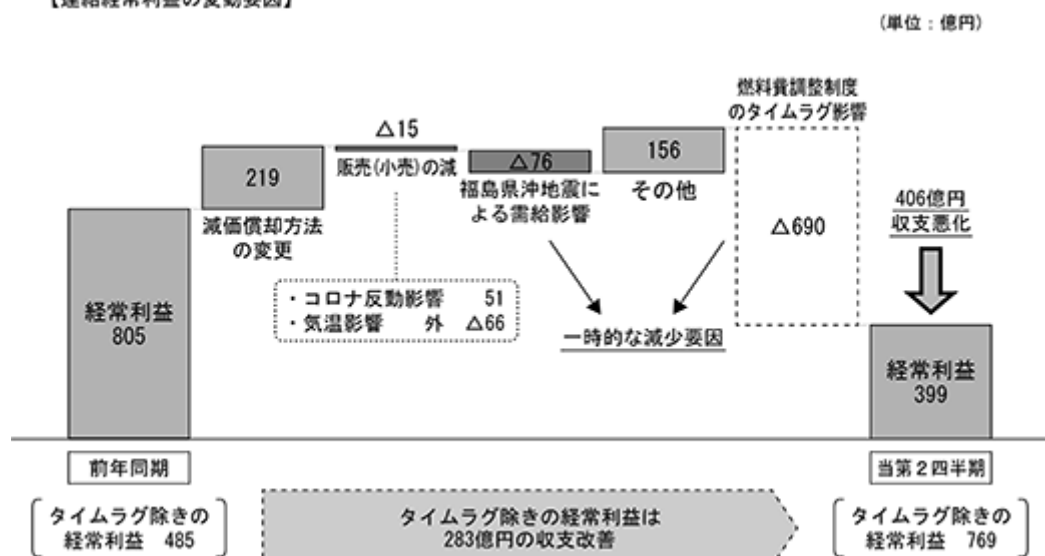
また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式等の売却益75億円を特別利益に計上したことから、342億円となり、前年同四半期に比べ、219億円（39.0%）減少しました。

なお、当第2四半期における連結キャッシュ利益は1,757億円となりました。

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。（2024年度に3,200億円以上を目標）

「連結キャッシュ利益」= 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益
（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

【連結経常利益の変動要因】



当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

[発電・販売事業]

販売電力量（小売）は、前年に比べ夏場の気温が低かったことにより冷房需要が減少したものの、新型コロナウイルス影響の反動などにより、業務用・産業用の稼働が増加していることから、315億kWh（前年同四半期比 2.8%増）となり、このうち、電灯需要は、89億kWh（前年同四半期比 6.1%減）、電力需要は、226億kWh（前年同四半期比 6.7%増）となりました。

一方、福島県沖地震により火力発電所が停止したことに伴い、市場取引の販売が減少したことにより、販売電力量（卸売）は、76億kWh（前年同四半期比 18.4%減）となりました。

これにより、販売電力量（全体）は、391億kWh（前年同四半期比 2.2%減）となりました。

売上高は、販売電力量の減少や、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などから、6,698億円となり、前年同四半期に比べ1,605億円（19.3%）の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震による火力発電所の停止に伴う燃料費増加影響による、一時的な要因があったことなどから、449億円となり、前年同四半期に比べ262億円（36.9%）の減益となりました。

なお、売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用影響により1,831億円減少しております。

[送配電事業]

エリア電力需要（kWh）は、夏場の冷房需要が減少したものの、産業用における生産活動の回復による増加により、367億kWh（前年同四半期比 3.4%増）となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などから、3,221億円となり、前年同四半期に比べ191億円（5.6%）の減収となりました。

経常利益は、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことなどから、183億円となり、前年同四半期に比べ72億円（64.8%）の増益となりました。

なお、売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用影響により963億円減少しております。

[建設業]

売上高は、一般向けの土木工事などが増加したことなどから、1,202億円となり、前年同四半期に比べ136億円（12.8%）の増収となりました。

これにより、経常損失は、前年同四半期に比べ4億円（16.9%）縮小し、22億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、ガス事業における増加があったものの、情報通信事業や製造業における減少などにより、929億円となり、前年同四半期に比べ40億円（4.2%）の減収、経常利益は66億円となり、前年同四半期に比べ3億円（5.1%）の減益となりました。

(2) 財政状態

資産は、固定資産において、上越火力発電所1号機新設工事など建設仮勘定が増加したことや、流動資産において「その他」に含まれる諸未収入金が増加したことなどから、総資産は547億円増加し、4兆5,257億円となりました。

負債は、支払債務が減少したものの、建設工事などに充てるための有利子負債が増加したことなどから、316億円増加し、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより230億円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、燃料価格の上昇により燃料購入支出が増加したことなどから、前年同四半期の収入から支出に転じ164億円の支出（前年同四半期は803億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、工事費負担金の受入による収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ382億円（42.4%）増の1,285億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、燃料購入支出に充てるためにコマーシャル・ペーパーの発行を増加したことなどから、前年同四半期に比べ633億円（93.7%）増の1,310億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ136億円（6.5%）減の1,959億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー は、前年同四半期に比べ1,359億円（6039.5%）減の 1,381億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

<算出方法>

営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー - 利息及び配当金の受取額
 - 利息の支払額

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・ フロー(A)	803	164	968
投資活動によるキャッシュ・ フロー(B)	902	1,285	382
利息及び配当金の受取額 (C)	4	4	0
利息の支払額(D)	81	73	8
フリー・キャッシュ・フロー (A + B - C - D)	22	1,381	1,359

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は23億円でありま
 ず。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であります。また、建設業においては請負形態をとっており、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1) 業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりであります。

供給力実績

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
自社発電電力量	28,980	97.7
水力発電電力量 (百万kWh)	4,452	103.2
火力発電電力量 (百万kWh)	24,263	97.1
原子力発電電力量 (百万kWh)	-	-
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	264	76.5
融通・他社受電電力量 (百万kWh)	13,841 2,338	91.5 69.5
揚水発電所の揚水用電力量等 (百万kWh)	105	309.3
合計 (百万kWh)	40,377	97.6
出水率 (%)	95.2	-

- (注) 1 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 1,887百万kWh、酒田共同火力発電㈱ 2,035百万kWh、東北自然エネルギー㈱ 264百万kWh他)、送電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 2,329百万kWh)を含んでおります。
- 2 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
- 3 融通・他社受電電力量には、インバランス等未確定値を含んでおります。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量等は、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
- 5 出水率は、1990年度から2019年度までの第2四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
- 6 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

販売実績

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	8,887	93.9
	電力	22,621	106.7
	小売計	31,509	102.8
	卸売	7,616	81.6
	合計	39,124	97.8

- (注) 1 小売には自社事業用電力量(113百万kWh)を含んでおります。
- 2 卸売には特定融通等を含んでおります。
- 3 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		502,883		251,441		26,657

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	61,213	12.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,804	5.55
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	15,903	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,727	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,238	2.04
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	7,799	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	6,875	1.37
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	6,468	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	5,753	1.15
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.04
計		160,976	32.14

- (注) 1 「役員報酬B I P 信託」に係る信託口が保有する株式1,037千株については、発行済株式数から控除する自己株式に含まれておりません。
- 2 2016年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者(計9名)が2016年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社ほか8名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号ほか	26,919	5.34

- 3 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及び共同保有者(計2名)が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社ほか1名	東京都江東区豊洲二丁目2番1号ほか	21,606	4.30

- 4 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者(計2名)が2020年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社ほか1名	東京都港区芝公園一丁目1番1号ほか	25,282	5.03

- 5 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行の共同保有

者として、アセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書におけるアセットマネジメントOne株式会社の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	15,024	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,043,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,027,900	4,980,279	
単元未満株式	普通株式 2,810,785		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,980,279	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する株式が1,037,000株(議決権10,370個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、「役員報酬BIP信託」に係る信託口の株式71株及び当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	2,043,900		2,043,900	0.41
計		2,043,900		2,043,900	0.41

- (注) 「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式1,037,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2021年10月28日開催の取締役会において、役員の異動を次の通り決定しました。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 副社長執行役員 (代表取締役) コンプライアンス推進担当 サステナビリティ担当 IR担当 ビジネスサポート本部長	取締役副社長 副社長執行役員 (代表取締役) コンプライアンス推進担当 CSR担当 IR担当 ビジネスサポート本部長	山本俊二	2021年10月28日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,731,366	3,739,207
電気事業固定資産	2,492,694	2,455,369
水力発電設備	177,880	174,834
汽力発電設備	398,062	382,512
原子力発電設備	247,275	236,294
送電設備	579,633	572,147
変電設備	251,793	248,885
配電設備	680,945	689,652
業務設備	129,929	124,146
その他の電気事業固定資産	27,173	26,895
その他の固定資産	223,546	220,764
固定資産仮勘定	449,526	494,249
建設仮勘定及び除却仮勘定	399,393	444,464
原子力廃止関連仮勘定	24,124	23,775
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,009	26,009
核燃料	174,071	174,138
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	143,479	143,547
投資その他の資産	391,526	394,685
長期投資	109,699	111,024
退職給付に係る資産	6,191	6,204
繰延税金資産	159,536	159,284
その他	116,389	118,455
貸倒引当金（貸方）	290	284
流動資産	739,715	786,584
現金及び預金	205,290	192,393
受取手形及び売掛金	270,266	176,693
棚卸資産	注1 65,255	注1 78,334
その他	199,679	339,783
貸倒引当金（貸方）	777	620
合計	4,471,081	4,525,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,518,124	2,598,848
社債	1,025,000	1,140,000
長期借入金	1,117,549	1,090,770
災害復旧費用引当金	6,614	6,614
退職給付に係る負債	160,468	152,589
資産除去債務	170,236	171,033
再評価に係る繰延税金負債	1,323	1,310
その他	36,933	36,529
流動負債	1,051,422	1,002,339
1年以内に期限到来の固定負債	269,587	261,421
支払手形及び買掛金	142,186	136,565
未払税金	58,750	20,688
諸前受金	323,575	323,775
災害復旧費用引当金	11,060	6,167
その他	246,262	253,720
負債合計	3,569,547	3,601,187
株主資本	819,051	842,691
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,369	22,290
利益剰余金	550,245	573,695
自己株式	5,004	4,735
その他の包括利益累計額	7,415	6,442
その他有価証券評価差額金	124	55
繰延ヘッジ損益	171	1,009
土地再評価差額金	902	906
為替換算調整勘定	666	579
退職給付に係る調整累計額	7,604	7,834
非支配株主持分	75,067	75,470
純資産合計	901,534	924,603
合計	4,471,081	4,525,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	1,038,078	873,131
電気事業営業収益	942,118	760,347
その他事業営業収益	95,960	112,784
営業費用	注1 948,682	注1 824,081
電気事業営業費用	855,627	715,677
その他事業営業費用	93,054	108,403
営業利益	89,395	49,050
営業外収益	2,222	2,258
受取配当金	379	317
受取利息	88	145
物品売却益	179	874
持分法による投資利益	647	-
その他	927	921
営業外費用	11,057	11,365
支払利息	7,960	7,258
持分法による投資損失	-	847
その他	3,097	3,258
四半期経常収益合計	1,040,300	875,390
四半期経常費用合計	959,740	835,446
経常利益	80,560	39,944
特別利益	-	7,516
有価証券売却益	-	注2 7,516
税金等調整前四半期純利益	80,560	47,460
法人税、住民税及び事業税	25,767	12,728
法人税等調整額	1,498	215
法人税等合計	24,268	12,943
四半期純利益	56,291	34,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,104	34,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	56,291	34,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	41
繰延ヘッジ損益	300	716
為替換算調整勘定	428	104
退職給付に係る調整額	3,205	179
持分法適用会社に対する持分相当額	0	465
その他の包括利益合計	3,664	1,066
四半期包括利益	59,955	33,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,738	33,234
非支配株主に係る四半期包括利益	217	216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,560	47,460
減価償却費	113,049	90,498
原子力発電施設解体費	3,495	3,555
原子力廃止関連仮勘定償却費	31	348
固定資産除却損	1,919	1,588
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,198	7,349
受取利息及び受取配当金	467	462
支払利息	7,960	7,258
売上債権の増減額 (は増加)	7,292	24,279
未収入金の増減額 (は増加)	448	45,675
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,722	14,498
仕入債務の増減額 (は減少)	38,391	5,500
その他	63,105	75,629
小計	103,835	25,872
利息及び配当金の受取額	468	463
利息の支払額	8,135	7,302
法人税等の支払額	15,799	35,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,368	16,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	135,350	121,107
投融資による支出	13,646	13,197
投融資の回収による収入	12,991	10,341
その他	45,719	4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,286	128,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	179,528	174,430
社債の償還による支出	75,000	50,000
長期借入れによる収入	27,100	43,242
長期借入金の返済による支出	60,430	89,466
短期借入れによる収入	2,800	4,257
短期借入金の返済による支出	2,800	4,301
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	58,000	342,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	48,000	277,000
配当金の支払額	9,959	9,532
非支配株主への配当金の支払額	637	645
その他	2,916	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,683	131,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	326
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	57,908	13,611
現金及び現金同等物の期首残高	252,322	209,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 310,230	注1 195,982

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・ 連結の範囲の重要な変更

東北ホール株式会社は、当社及び一部の連結子会社が保有株式の一部を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)、
「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(2021年3月31日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る
と見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点として、従来、電気事業営業収益に計上していた再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、電気事業営業収益より除き、対応する費用を計上しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を算定しましたが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に影響はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用が279,946百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、流動資産の「受取手形及び売掛金」が118,866百万円減少し、「その他」に含まれる諸未収入金と同額増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

2 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・ 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より主として定額法に変更しております。

当社の主たる供給区域である東北6県・新潟県においては、人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、今後の電力需要は安定的に推移する見通しであります。また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるほか、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されております。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は「東北電力グループ中長期ビジョン」の早期具現化に向けて「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」を策定し、中長期的な設備利用・投資方針を明確化しました。具体的には、発電事業については、2021年度中に試運転開始を予定する上越火力発電所1号機新設を以て大規模電源新增設は一巡し、現有設備の特徴を踏まえた機能維持・向上のための投資が中心となり、新たに整備されている電力取引市場も活用しつつ、長期安定稼働・効率運用に取り組んでいくこととしました。また、送配電事業においては、独立した経営のもと、安定供給、託送料金の安定化を実現する必要があることから、現有設備の機能維持や高経年設備の計画的更新などの設備投資を着実に実施するとともに、設備の効率的な維持・運用に取り組んでいくこととしました。

以上を踏まえると、今後は、電力供給事業を中心に設備の安定的な利用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更することが経済的便益の費消パターンをより適切に財務諸表に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,953百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

1 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	5,748百万円	5,750百万円
仕掛品	6,573百万円	16,656百万円
原材料及び貯蔵品	52,933百万円	55,927百万円
計	65,255百万円	78,334百万円

2 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
日本原燃(株)	52,454百万円	49,342百万円
日本原子力発電(株)	11,743百万円	15,473百万円
エムティーファルコン ホールディングス	2,908百万円	3,058百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	1,401百万円	
従業員(財形住宅融資)	10百万円	3百万円
計	68,519百万円	67,877百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
サルティージョ発電会社	167百万円	169百万円
リオブラボー 発電会社	250百万円	252百万円
リオブラボー 発電会社	792百万円	405百万円
リオブラボー 発電会社	852百万円	466百万円
アルタミラ 発電会社	566百万円	572百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	86百万円	87百万円
丸紅(株)	624百万円	
ギソン2パワーLLC	7,998百万円	8,696百万円
計	11,337百万円	10,650百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

電気事業営業費用の内訳

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
人件費	75,214	36,980
燃料費	119,950	
修繕費	59,400	2,482
委託費	19,266	8,548
減価償却費	102,295	11,687
購入電力料	297,241	
公租公課	41,454	1,453
その他	140,803	19,701
合計	855,627	80,854

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

電気事業営業費用の内訳

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
人件費	70,365	32,390
燃料費	172,319	
修繕費	59,437	2,774
委託費	21,988	9,562
減価償却費	80,295	10,000
購入電力料	206,866	
公租公課	41,918	1,506
その他	62,486	21,722
合計	715,677	77,955

2 特別利益の内容

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

有価証券売却益は、主に関係会社株式の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金四半期末残高	240,840百万円	192,393百万円
担保に供している定期預金	-	16百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,254百万円	1,592百万円
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の 短期投資)	70,644百万円	5,197百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	310,230百万円	195,982百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,986	20.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	10,017	20.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(注) 2020年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,016	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	10,016	20.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	799,947	142,717	57,239	999,904	38,173	1,038,078		1,038,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,486	198,581	49,359	278,428	58,854	337,282	337,282	
計	830,433	341,299	106,599	1,278,333	97,028	1,375,361	337,282	1,038,078
セグメント利益又は 損失()	71,181	11,127	2,698	79,610	6,975	86,586	6,026	80,560

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 6,026百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	635,204	127,311	69,070	831,586	41,545	873,131		873,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,630	194,842	51,158	280,632	51,414	332,046	332,046	
計	669,834	322,153	120,229	1,112,218	92,959	1,205,178	332,046	873,131
セグメント利益又は 損失()	44,931	18,333	2,241	61,023	6,618	67,642	27,698	39,944

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 27,698百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 収益認識に関する会計処理方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高が、「発電・販売事業」で183,182百万円、「送配電事業」で96,399百万円、「建設業」で212百万円、「その他」で152百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「発電・販売事業」で9,173百万円、「送配電事業」で12,664百万円、「その他」で49百万円、「調整額」で65百万円増加しております。

(収益認識関係)

・ 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)に従って、(セグメント情報等)のとおり、発電・販売事業、送配電事業、建設業、その他の各セグメントについて報告しています。

当社グループの報告セグメント毎のほとんどの収益は、単一の財又はサービスにて構成されており、「発電・販売事業」は電気、「送配電事業」は託送供給、「建設業」は建設工事となっております。なお、電気、託送供給に係る収益については、電気事業会計規則の規定に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112.30円	68.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	56,104	34,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	56,104	34,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,576	499,698
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104.31円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	24	
普通株式増加数(千株)	38,066	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前第2四半期連結累計期間436千株、当第2四半期連結累計期間1,143千株であります。
- 2 当第2四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）中間配当について、2021年10月28日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 10,016百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月30日 |

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

東北電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 倉 克 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。